

SINCE 1938



内外輸送株式会社



「熱と努力」で未来を拓く

昭和6年に産声をあげた丸全昭和運輸は
総合物流の『匠』を目指します。
これからもお客様第一に、ニーズを先取り
したロジスティクス パートナーとして満足
をお届け致します。



〒231-8419 横浜市中区南仲通 2-15
(本社) TEL:045-671-5713
(営業) TEL:03-6722-4500


丸全昭和運輸株式会社

日々新たに、信頼される総合物流サービス

日新危険品混載サービスは京浜地区から国内1都10県、世界80仕向地をカバー!!

危険物取扱サービス内容

混載サービス

シンガポールを中継基地として、ヨーロッパ・アジア・アフリカ・インド・オセアニアの各地へ

トラック共同配送

関東、甲信越の1都10県の各拠点にシャトル便で輸送し、地区配送を150車両でカバー

危険品センター

危険物倉庫（7,000㎡）で消防法第四類他、普通倉庫（9,000㎡）では毒劇物を取扱

ISOタンクコンテナ輸送

海外23ヶ国の拠点との連携によるISOタンクコンテナの一貫輸出入業務を取扱

タンクローリー輸送

「安全、確実、迅速」をモットーに安全第一の作業



 株式会社 **日新**
NISSIN CORPORATION



ISO9001/ISO14001認定取得

〒102-8350
東京都千代田区三番町5（総合営業第三部）
TEL：03-3238-6404 FAX：03-3238-6407
URL：<http://www.nissin-tw.co.jp/>



高崎倉庫株式会社



代表取締役社長 宮澤 伸

保管・荷役・配送

危険物倉庫

不動産賃貸

トランクルーム
(文書・家財の保管)

web <http://www.tksk.jp/>



〒370-0855 高崎市下佐野町71 TEL 027(346)6161

日本の主要港湾をカバーする 信頼と実績のタンクターミナル

1966年、日本初のパブリックタンクターミナル会社としてスタートし今年で54年目に入り、現在6事業所（9拠点）で営業しております。
タンクターミナル業界では初めてISO9001及び14001の認証を取得し、「安全」「品質」「環境」を重点項目として、時代に即応した物流のベスト・システムを目指しています。



【川崎事業所】

〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町 2-2
TEL.044-277-7411



【横浜事業所】

〒230-0035 横浜市鶴見区安善町 2-3-2
TEL.045-502-8041



【大井川事業所】

〒421-0212 焼津市利右衛門 2726-2
TEL.054-622-2489



【名古屋事業所・北ターミナル】

〒455-0028 名古屋市港区潮見町 8-1
TEL.052-619-7731



【名古屋事業所・南ターミナル】

〒455-0028 名古屋市港区潮見町 37-7
TEL.052-611-7611



【神戸事業所】

〒653-0044 神戸市長田区南駒栄町 1-43
TEL.078-611-5934



【門司事業所】

〒801-0884 北九州市門司区瀬戸町 2-1
TEL.093-321-5068



【門司事業所・小倉バンプール】

〒802-0012 北九州市小倉北区末広 2-2-4
TEL.093-482-2477



セントラル・タンクターミナル株式会社

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-2-1 TEL.03-3667-9571 FAX.03-3667-9566 www.cttc.co.jp

【名古屋事業所・衣浦オペレーションセンター】

〒475-0033 愛知県半田市日東町 4-43

安全第一で 高品質なサービスを 提供します



エヌアイケミカルが誇る3つの特長

- * 4 類 1 石から保管可能な 2000kℓ、1000kℓ のタンクを保有
- * マルチワークステーションを活用し、4 類 1 石から、直接、詰め替えが可能
- * ドラムニーズに合わせた危険物倉庫を保有

エヌアイケミカル株式会社
NI CHEMICAL CORPORATION

千葉県美浜区新港 231 番地
Tel : 043-242-6471 / Fax : 043-246-9306
www.ni-chemical.co.jp

CCIS (通関情報提供システム) は荷主様に 輸出入許可・承認データをご提供します

提供するデータ

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社が運営する、輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）を利用して通関手続きがなされた輸出入許可・承認データを提供します。

情報提供方法

- ◎データの提供を希望する荷主様は、事前に当連合会と利用契約を締結する必要があります。
- ◎利用契約を締結した荷主様は、自社のパーソナルコンピュータ等を用いて CCIS に保管しているデータを取得（ダウンロード）します。

～システム利用の効果～

- 輸出入認可・承認データ取得のリアルタイム性が向上し、業務のスピード化、事務コストの大幅削減に寄与することが期待されます。
- コンプライアンスの向上に寄与することが期待されます。



利用申込み・お問合せ



一般社団法人 日本通関業連合会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-3-20 虎ノ門YHKビル 8階

TEL 03-6206-1358 FAX 03-3508-7796

<http://www.tsukangyo.or.jp/>

すべてのお客さまに、 最適な「物流ソリューション」を。

貨物事業とエネルギー事業を中心に
創業127年の歴史を誇る丸運は、
その経験と知識を基に、
最適な物流ソリューションをご提案いたします。



羽田京浜物流センター

 株式会社 **丸運**

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2 ペンてるビル TEL 03-6861-3411(代表)

URL <https://www.maruwn.co.jp/>

荷主レポート

化学メーカーのホワイト物流の進捗は…

パレット化やMシフト、法令遵守も重視

トラックドライバーの長時間労働削減を目指し、政府主導で物流改善を図る「ホワイト物流」推進運動。4月末現在で化学メーカー（会社四季報の小分類で「化学」に分類された企業など）の賛同企業は48社を数えた（メーカー系物流管理会社含む）。改善メニューを記した「自主行動宣言」によると、パレットの活用やモーダルシフト推進などが掲げられ、荷主と物流事業者の一層の連携強化に注力。物流事業者の法令遵守にも高い関心を寄せる。2024年4月にはトラック運転手に年間960時間の時間外労働の上限規制が適用され、ドライバー不足の解消と安定的なサプライチェーン構築に向け、「ホワイト物流」の取り組みの真価が問われる。

7割が「パレット活用」で ドライバー負担軽減

4月末現在で「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主行動宣言を提出したのは961社。うち製造業が3分の2の316社で、化学・化学製品・化学繊維メーカー（メーカー系物流管理会社を含む）は48社だった（表）。

最も多かった取り組みは、「物流の改善提案と協力」で9割近くの43社が挙げた。荷待ち時間や運転者の手荷役の削減、附帯作業の合理化などについて取引先や物流事業者から要請があれば協議に応じ、自らも積極的に提案する姿勢を示した。

次に多かったのは「パレット等の活用」で約7割の31社。パレットをはじめ、カゴ台車、折り畳みコンテナ、通い箱、ラックなどの輸送用資機材を活用は日雑が主体のメーカーで目立つ

が、従来、パレット化が遅れていた化学品についても、手荷役の改善に対する意欲がうかがえる。

内航コンテナ船の活用、 中継拠点の設置も

6割に相当する29社は「船舶・鉄道へのモーダルシフト」に取り組む。人手不足や拘束時間のコンプライアンス遵守対応で長距離トラック輸送が難しくなる中、とくに長距離輸送では積極的に鉄道・船舶へのモーダルシフトを行う傾向を反映した。三菱ケミカルは船舶輸送の

ホワイト物流への賛同企業（化学系）

旭化成、宇部興産、エスター、大阪有機化学工業、花王、クラレ、クレハ、コニカミノルタ、コーセー、小林製薬、昭和電工、神鋼有機化学工業、住友化学、住友精化、大陽日酸、多木化学、タキロンシーアイ、ダイセル、帝人、DIC、デンカ、東亜合成、東京応化工業、東ソー、東洋紡、東レ、トクヤマ、日亜化学工業、日産化学、日産物流、日東電工、日本触媒、日本ゼオン、日本ペイント、日本ポリエチレン、日本ポリケム、日本ポリプロ、フクビ化学工業、富士フイルムホールディングス、フマキラー、プライムポリマー、マンダム、三井化学、三菱ガス化学、三菱ケミカル、三菱ケミカル物流、ライオン、ロックペイント（50音順）

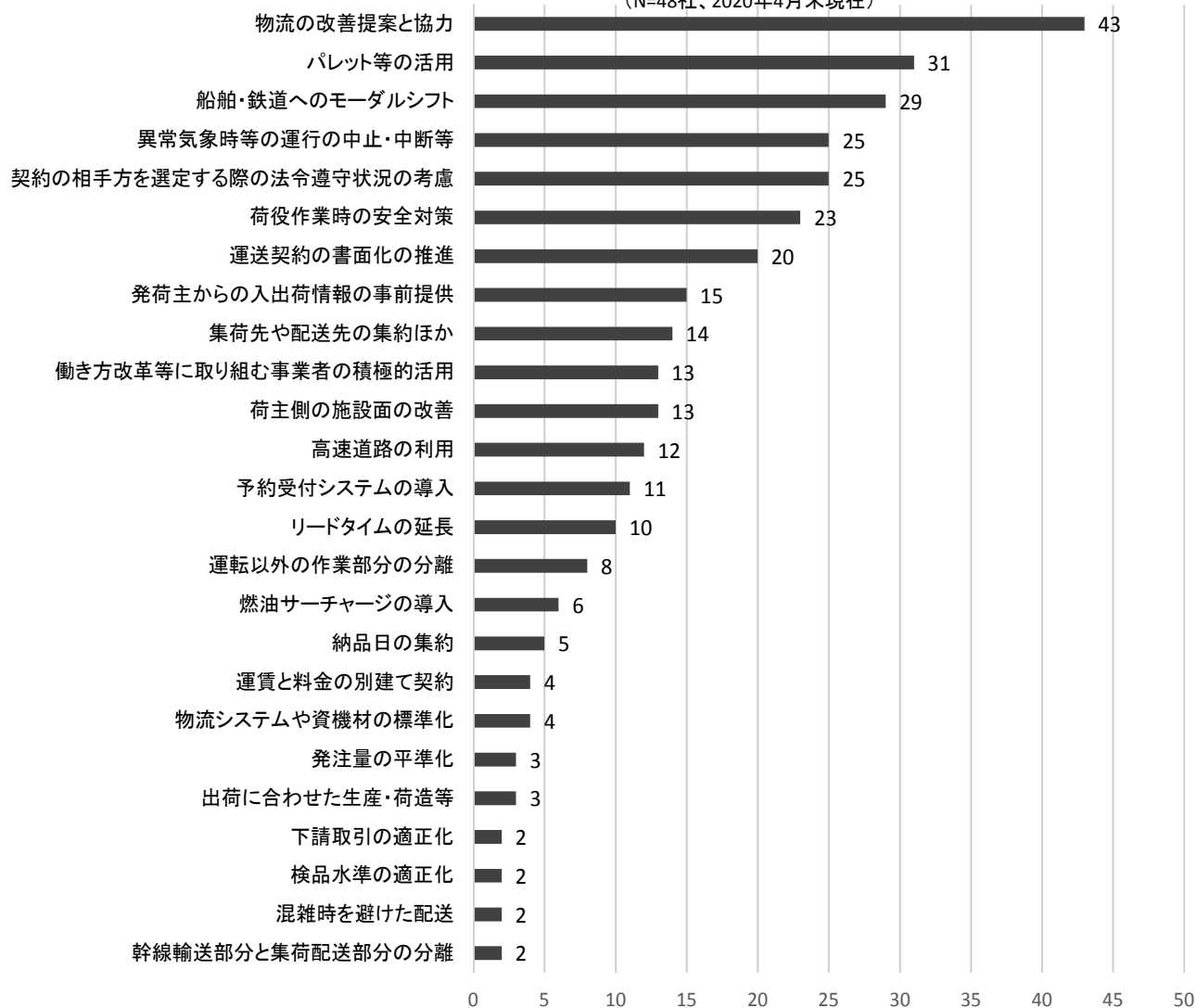
みならず、近年、鉄道へのモーダルシフトを積極的に推進。住友化学では異業種である東洋紡と連携した鉄道コンテナ輸送へのシフトや、愛媛工場からの輸送をフェリーに転換する取り組みを実施。三井化学は、内航コンテナ船を活用した合成樹脂輸送を展開している。

物流事業者のコンプライアンス違反が生じないようにすることも重要との観点から、運送を依頼する「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」を挙げたのは25社。長距離輸送で改善基準告示を遵守するには中継拠点の活用も有効であることから、住友化学は倉庫やタンクなど中継拠点の立地を最適化することで生産拠点からの長距離配送を削減。昭和電工も中継拠点の設置に取り組んでいる。

コンプライアンス関連では、「異常気象時の運行の中止・中断等」を挙げたのは、半数超に相当する25社だった。台風など

化学メーカーの「ホワイト物流」取り組み項目

（N=48社、2020年4月末現在）



の暴風下に輸送を強要し、運送会社が違反につながる運行を行った場合、荷主は荷主警告の対象となることが定められていることから、化学メーカーの多くが重要事項として認識していることがわかる。

ドライバーの時短には輸送の効率化や作業性向上がカギになることから3割近い14社が「集荷先や配送先の集約」、13社が「荷主側の施設面の改善」に取り組む。12社が「高速道路の利用」

など物流コストをかけても効率化を後押しする考えを示した。また、13社が「働き方改革等に取り組む事業者の積極的活用」を挙げ、事業者自体の労働環境整備にも注目している。

待機時間の削減、リードタイム延長もテーマに

日雑や加工食品分野ですでに実施されている「発荷主からの入出荷情報の事前提供」について

でも15社が項目として挙げ、化学分野でも広がりを見せそうだ。日雑も手掛ける花王、エスティーのほか、旭化成、住友化学、大陽日酸、プライムポリマー、三井化学、昭和電工などが自主行動宣言に盛り込んだ。

待機時間の削減も主要テーマで、三菱ケミカル物流では、予約システムの導入を推進。加工食品業界などで先行する「リードタイムの延長」にも10社が前向きな意向。タイトなスケジュー

各社のその他の取り組み		
住友化学	中継拠点の活用を推進	中継拠点（倉庫・タンク）を最適化し、生産拠点からのトラック長距離配送を削減。中継拠点までの輸送をロットアップすることでドライバーの労働時間を削減
三井化学	共同物流の推進	近隣の化学メーカーの参加を得て、京葉地区において小口製品の共同物流を開始
昭和電工	積載効率改善、共同配送・回収、中継拠点設置	法令遵守の上でトラックの積載効率を改善。事業所間や他社とも連携し製品の共同配送や容器の共同回収を実施。長距離輸送を見直し中継拠点設置を検討
東ソー	共同物流の推進	他社との連携による製品の共同輸送や、容器の共同回収などにより効率的な輸送を実現
日東電工	名寄せ、積合せ、輸送モードの変更	名寄せ（送り状の名寄せや路線便から貸切便変更）、積合せ（搬入日時統一、2カ所降ろし、2カ所積み）、路線便から配送便への輸送モード変更で物流効率化
大陽日酸	受注締切時刻の繰り上げ	受注の締切時刻を繰り上げることで配車の確定時期を前倒し。追加・キャンセルによる配車のやり直しを抑制し、配車担当者の負荷低減と最適配車を実現
宇部興産	構内輸送などの安全確保、顧客・取引先と連携した輸送効率化	構内輸送や荷役作業の危険要因を抽出し、作業手順マニュアルを作成。グループ物流効率化連絡会を設置し、顧客・取引先、協力会社と連携強化、輸送効率化を推進
日本ペイント	まとめ輸送による積載率改善や待機時間の削減	栃木工場発着便のまとめ輸送を推進することで積載率の改善を実施。大阪流通センターを起点とした発着便では車両待機時間の削減を推進
ダイセル	安全対策を強化、多様なフォークリフトで荷役時間短縮	安全な作業手順の明示、安全通路の確保、足場の設置等の対策を講じ、労働災害の撲滅を図る。様々なタイプのフォークリフトを活用し、荷役作業時間の短縮化を実現
デンカ	3PLの導入による待機時間短縮	3PLを物流業務に導入し、効率的な積み込みを実現しトラック待機時間を短縮
プライムポリマー	共同物流や協議会活動	近隣の化学メーカーの参加を得て東北エリアで小口製品の共同物流を開始。協力会社が参加する物流協議会を立ち上げ課題に対する必要な対策を検討
タキロンシーアイ	製品輸配送・パレット回収での共同化推進	製品輸配送・パレット回収において、共同化の施策を推進、トラック長距離輸送の緩和、積載率向上、車両回転率の向上
帝人	需要地の最寄りの港で陸揚げ	輸入貨物では消費地や顧客に近い港で荷揚げを行う取り組みを推進することでトラック輸送を削減
三菱ケミカル物流	パレット活用の効率化や安全対策の充実	パレットの活用ではフォークリフトアタッチメントを導入、さらなる効率的運用を推進。荷主・取引先と連携し安全研修の開催、安全作業手順の明示、危険箇所の洗い出しを実施
日産物流	新規業務のリスクヘッジや協議会活動	新規業務開始時は作業場所・内容を検証し乗務員が安全に作業を行える環境を提供。協力会社との安全協議会を定期開催し事故防止の取り組みを水平展開

（順不同）

「運送契約の書面化の推進」については全体の4割強に相当

運賃・料金の別建て收受も今後の重要課題

ールでの輸送依頼を避け、ドライバーが適切に休憩を取れる運行やその前提となる出荷予定時刻の遵守、待機ロスの解消などが具体的な取り組みとして挙げられる。着荷主側も、時間の幅を持った到着時刻を認めることが求められそうだ。

する20社が挙げた。「運転以外の作業部分の分離」が8社、「運賃と料金の別建て契約」が4社となった。改正標準貨物自動車運送約款では、運賃とそれ以外の料金の区別を明確化し、別建て収受を推奨しているが、化学品の輸送では、ローリー側のホースで作業する場合は「積み下ろし」とも解釈できる一方、荷主側のホースで作業する場合の解釈が曖昧な面もあり、別建て契約にあたっては作業区分の整理も課題となる。

このほかにも各社が自主行動宣言の推奨項目に関連し、独自の取り組みを掲げている〈表〉。「ホワイト物流」推進運動は、23年度末までの「時限」だが、人々の暮らし、経済・産業に欠かすことのできない化学品のサプライチェーンを安定的・持続的に維持するためにも、実効性のある取り組みを通じて、ドライバーをはじめとした物流従事者にやさしい「ホワイト」な物流を継続していくことに期待が寄せられる。

レポート

化学メーカーの物流改革が加速

輸送モードの複線化や物流拠点充実などに注力

慢性的なドライバー不足や相次ぐ大規模災害を踏まえ、化学メーカーの物流改革が加速している。人々の生活や多様な産業活動に欠かせない化学分野における安定供給責任を果たすため、輸送モードの複線化や物流拠点の充実、共同物流などの取り組みに注力するメーカーの取り組みを追った。

輸送手段の多様化を推進

宇部興産

長距離輸送削減に向け、SPを拡充

国内大手総合化学メーカーの宇部興産（本社・山口県宇部市、泉原雅人社長）。同社は、JRコンテナを利用したモーダルシフトを計画するなど輸送手段の多様化を推進している。今後は、長距離を担うトラックドライバリー不足に対応するため、ストックポイント（SP）を拡充するほか、新たな海上へのモーダルシフトも視野に入れ、長距離輸送を担う協力会社のドライバリーの労働環境改善につなげるとともに、安定輸送の実現を図っていく。

り組みでは、2007年から「物流効率化プロジェクト」を発足し、共同運送やモーダルシフトなど様々な施策を実施してきた。16年からは新たに「グループ物流効率化連絡会」を設置し、顧客や協力会社との連携強化と輸送効率化に取り組んでいる。

海上輸送も視野、同業他社と共同輸送にも意欲
このほか、BCP対策の観点から包装品の新たな海上モーダルシフトも視野に入れるなど、さらなる輸送手段の多様化に取り組んでいく。同社では輸送手段の多様化がBCP対策として

千葉発西日本向けの長距離輸送でJRコンテナ活用

同社は合成ゴムや液化ガス、工業薬品など様々な化学品を手がけ、原薬や中間体製造など医薬事業も展開。物流分野での取

一方、厳しさを増す物流環境に対する輸送手段の多様化の取り組みとして、JRコンテナの活用を計画。千葉石油化学工場（千葉県市原市）で生産するポリエチレン製品や合成ゴム製品などを西日本向けに輸送するもので、今年度中にトライアル運行の実施に向けた社内検討を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、延期となっている。

購買・物流本部の河裾伸物流部部長は「包装形状は現状によつては輸送ユニットコストが悪



輸送手段の多様化に取り組む

Twitterで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントはcargo—NEWSです。

最も効果大きいという認識の下、山口県宇部市のグループ会社と連携し、JR貨物の利用率増加や、コンテナ船を活用したモーターシフトについて、輸送会社数社と検討を進めている。

また、同社が扱う製品には危険品や毒劇物も多く、これまでに関西以東のSP向けとして、多くのルートを経由してシフト。しかし、近年は危険品・毒劇物の引き受けを敬遠する輸送事業者も多く、SPも限定され



安定輸送の実現を図る

るため、同業他社との共同輸送など新たな取り組みにも意欲を見せる。

パレット化に伴う

回収物流も検討

同社は昨年9月、国土交通省らが提唱する「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を提出。長距離輸送削減のための施策として、SPの拡充を掲げている。昨年度は新たに7カ所開



海上輸送も積極的に活用

設したことで、宇部興産単独のSP数は全国で約60カ所となった。今後もSP拡充を継続的に実施する方針だ。

また、慢性的なドライバー不足に陥る協力輸送会社を経済的に支援するため、運賃上昇の要請やSOx規制強化による燃油上昇分相当の値上げを受け入れられている。さらに、現在はパレット化に伴う回収物流について検討を行っている。

河堀氏は「パレット紛失問題について顧客の理解・協力が進むような行政の取り組みを期待したい」とし、「引き続き協力会社と緊密に連携を図り、安全・安定的な輸送体制の確保を目指すとともに、納入先やグループ会社とホワイト物流の宣言目標の達成に向けた物流改善に取り組んでいく。24年4月からはトラックへの時間外労働上限規制が適用されるため、物流体制の再構築を検討していく」と語った。

話題

化学団体が適正取引推進で自主行動計画

配送頻度変更時の費用負担にも言及

日本化学工業協会、塩ビ工業・環境協会、化成工業協会、石油化学工業協会、日本ゴム工業会、日本プラスチック工業連盟の化学6団体は3月31日、「化学産業の適正取引の推進と生産性・付加価値の向上に向けた自主行動計画」を公表した。物流関係では、十分な協議を踏まえた費用など取引条件の明確化や、発注後に配送頻度を変更した際の適正な対応などが盛り込まれた。

取引にかかる委託の発注内容、納期、価格、型や治具等の費用支払いや運送費、保管費等の付随費用、支払い手段、

支払い期日等の条件について、事業者間での責任の明確化が図られるよう、取引企業間で十分に協議を行ったうえで、双方に納得感のある結論を出し、契約書等の書面化を徹底する。

発注後に発注事業者側の理由によりやむを得ず、分割・小口配送に変更し、受注事業者にとって委託内容にはない追加的な作業が必要になった場合は、発注事業者がその費用を負担。やむを得ず、短納期または追加の発注、急な仕様変更などを行う場合は発注事業者が適正なコストを負担する。

日油／ニチュ物流

大分・関東で海上輸送へモーダルシフト

1 運航約20 t、最大積載量で積み合わせ



海上輸送の拡大を進めていく

の拡大を進めている。

ニチュ物流の大井戸均取締役
物流管理部長は「物流業界全体
として人手不足が深刻で、早急
な改善は望めない。化学品物流
では『ドラム缶を扱えない』
『ばら積みはお断り』といった
物流会社も増えている」と業界
環境について指摘。

近年、トラック運送事業者か
らの値上げの要請もあったが
「お客様への製品供給を維持す
るために、運賃・料金等のある
程度の改定はやむを得ないもの
と認識している。一方で物流コ
ストの上昇は最小限にとどめた
いと考えている」と話す。

条件を満たせば ルート拡大も検討

こうした中、2018年から
スタートしたのが、大分工場か
ら関東向け出荷における海上輸
送の利用。川崎近海汽船のRO
RO船による清水・大分航路が
同年3月からデイリー運航にな
ったことを受け、鈴与カーゴネ
ットから提案があった。

日油の化成事業の生産拠点
である大分工場ではポリプテ
ン、イソパラフィン系炭化水素
溶剤を中心に生産。モーダルシ
フトの一環として12 ftコンテナ
による鉄道輸送にも取り組んで
いるが、それまで海上輸送はほ
んど利用していなかった。

「ドライバー不足対策」「輸

送の効率化」「モーダルシフト
によるCO₂削減」の3つの目
的が合致し、同年夏からドラム
製品を対象に海上輸送をスター
ト。鈴与カーゴネットが集荷配
達と海上輸送を担当している。

現在、週1便を運航している
が、一定以上の物量とリードタ
イムなどの条件を満たせば拡大
も検討。衣浦工場（愛知県武豊
町）向けの工場間転送で、「と
くに名古屋港経由の新ルートが
あれば検討したい」（大井戸
氏）という。

今回の海上輸送では、1 運航
が約20 tという最大積載量で積
み合わせができたことが成功の
ポイントとなった。関東向け出
荷では鉄道コンテナ輸送も利用
しているが、自然災害による輸
送障害があった場合のBCPと
しても有効とされる。

取り組みの課題では、積み合
わせ時の納期対応などを挙げ
る。また、出荷時の一時保管拠
点の確保も希望しており、「中
間で一時保管拠点を持つことに
よって運用の幅が広がり、効率
化が進む」と見ている。

また、他社との協業について
も積極的に検討。「12 ftコンテ

ドライバー不足、 製品供給維持が必須

日油（本社・東京都渋谷区、
宮道建臣社長）とニチュ物流
（本社・川崎市川崎区、吉澤文
彦社長）は、鈴与カーゴネットと
連携し、日油大分工場（大分県大
分市）から関東向けの出荷で海上
輸送へのモーダルシフトを実現
した。トラックドライバー不足
への対応と輸送ルートの複線化
による安定供給を図るもので、
同取り組みは昨年度の「エコシ
ップ・モーダルシフト事業優良
事業者」として表彰された。

危険物・化学品についてはト

ラックドライバー不足や高輸
化、路線便の引き受け制限など
が見られ、陸送を取り巻く環境
は年々厳しくなっている。この
ため日油では、鉄道コンテナ輸
送やRORO船による海上輸送



鈴与カーゴネットと連携

ナ、トラック便含めて総合的に 足、災害リスク等のリスク分散
実行できるよう準備中。人手不 を考慮し、各輸送手段のバラン スを考えていく必要がある」と
語った。

レポート

危険物倉庫の新增設が活発化

新規プレイヤー参入も続々と

全国的に危険物倉庫の新增設が活発化している。企業のコンプライアンスやストックポイントのニーズの高まりを背景に、運送・倉庫会社の新規参入も急増し、定温・低温対応など施設の高度化も目立つ。昨今では新型コロナウイルス感染症拡大を機に、危険物に該当するアルコールを使った消毒剤の保管需要も旺盛で、さらに注目が高まっている。危険物倉庫のトレンドを追った。

関東、関西で危険物倉庫事業に大型参入

昨年から関東、関西で危険物倉庫への大型本格参入も見られる。

上野グループ（本社・横浜市中区、上野孝代表）は、2018年11月に設立した新会社上野ロジケム（本社・横浜市中区、中村哲郎社長）が昨年12月、横浜市鶴見区安善町で危険物倉庫6棟を稼働させた。

危険物倉庫6棟（鉄筋造平屋建て、計5832㎡）は、野外貯蔵所（1万445㎡）、総合集積所（1652㎡）を備え、消防法危険物第4類2、3、4石に対応。一部は保税蔵置場とし、輸出入貨物も扱える。

同社は世界第4位のISOタンクオペレーター、BERTS CH I Global AG（スイス）と日本総代理店契約を結び、昨年7月から営業を開

始。成長が見込まれるタンクコンテナによる国際複合一貫輸送にも業容を拡大している。

関西では、**兵機海運**（本社・神戸市中央区、大東洋治社長）が神戸市内で兵庫埠頭物流センター（神戸市兵庫区）を竣工した。危険物倉庫2棟と普通品倉庫1棟で構成され、いずれも定温管理に対応。ISOタンクコンテナ100基の貯蔵施設も設けた。

同社では姫路支店（姫路市飾磨区）で18年9月に稼働した危



兵機海運の兵庫埠頭物流センターの危険物倉庫

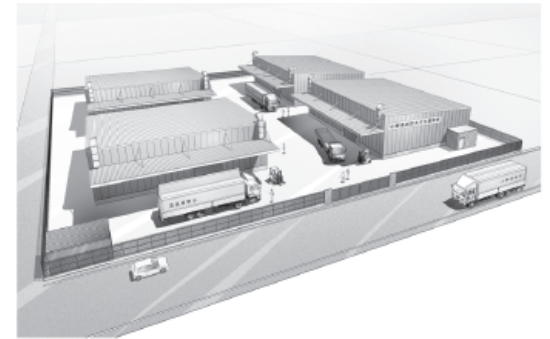
険物倉庫の好調を受け、危険物倉庫事業を拡大。兵庫ふ頭の準工業地域（臨海地区）の用地（約1万5400㎡）で新たな物流センターを開業した。

内外航船の岸壁を備え、危険物倉庫A棟（約1000㎡）は消防法危険物第2類、第4類を扱い、将来的に第5類も対応予定。第4類については定温庫として5℃を2室、15℃を2室設置した。

危険物倉庫B棟（約1000㎡）は第4類に対応。一般品倉庫（約7300㎡）は3階建て（倉庫は2層）で定温庫（15℃）を設けた。一般品倉庫は1階の天井高は9・2mで床荷重が1㎡あたり5t。野積場には危険物等のコンテナ100基を保管できる。

輸送と倉庫を連携し、サービスを充実

危険物の輪配送機能と一体と



小野運送店九十九里倉庫の完成予想図

なった保管サービスを充実させる動きもみられる。

危険物輸送を強みとする**小野運送店**（本社・東京都品川区、小野正彦社長）は、年内をメドに茨城県小美玉市で「東茨城営業所」（仮称）を新設する。約2000㎡の用地に、一般品倉庫約430㎡と約100㎡の危険物一般取扱所を設けて、北茨城・鹿島・神栖地域への危険物配達の積替え拠点としても活用する。開設当初はトラック5台を配備し、順次増車する計画。

さらに、来年4月には千葉県東金市で「九十九里倉庫」を稼働する予定。約5000㎡の敷地に約500㎡の危険物倉庫4棟を構え、消防法危険物第4類第1～4石油類に対応。全棟に5mの底を備え、荷降ろし作業の品質・効率向上と従業員の作業負荷軽減につなげる。

栃木県でも危険物倉庫と一般品倉庫を併設する営業所の新設を計画。1万㎡規模の建設用地を選定中であり、取得用地の規模にに応じて一般品倉庫3000㎡と1000㎡以上の危険物倉庫を開設する見通し。

小野運送店では危険物を含む

輸配送機能を自社で保有しており、幅広い倉庫用地の中から柔軟に立地を選べるのが特長。荷主企業に対して、「提案力のあるサービスを用意できる」（同社）という。

今年2月、兵庫県丹波市氷上町に9棟目となる危険物倉庫「絹山物流倉庫第10倉庫」を竣工したのが**石見サービス**（本社・兵庫県丹波市、川口浩樹社長）。主要顧客の出荷量増加の動きに対応したもので、新倉庫は床面積450㎡。主に消防法危険物第4類を取り扱う常温倉庫として活用する。開設と同時に既存顧客の貨物でほぼ満床となった。今後は同社が強みとする倉庫・運送の一体型サービス展開に活用していく。

同社では危険物輸送において小口化が進んでいることを踏まえ、丹波市を中心とした北・中兵庫エリアの化学メーカーのニーズに対応し、輸送ネットワーク強化も推進している。具体的には、関東（埼玉県）、関西（大阪市）、九州（福岡県）地域の運送事業者と連携することで中継輸送・配送のネットワーク



石見サービスは輸送との一体サービスを提供

定温・低温危険物倉庫への投資も活発

クを構築した。

化学品の高付加価値化などを背景に定温・低温危険物倉庫への投資も目立つ。**ダイセル物流**（本社・大阪市北区、坂本勝哉社長）は昨年11月、厚木営業所（神奈川県愛川町）で定温対応の危険物倉庫の営業を開始した。床面積は900㎡で、高付加価値な化学品の取り扱いを想定し、うち380㎡を定温スペースとした。常温スペースについても将来的な定温化が可能な設計となっている。

消防法危険物第4類1～4石対応で、常温スペース（450㎡）、定温スペース（380㎡）に区分し、定温スペースは5～15℃に温度設定できるが、5℃で運用する。従来、温度管理が必要な危険物は同業他社に預けていたが、自社の拠点で対応できるように、外部流出費用を抑えられるという。

設定温度が30分逸脱した場合、事務所と倉庫の制御盤で警



ダイセル物流の定温対応危険物倉庫

MOJI港に隣接する 危険物倉庫

危険物定温倉庫営業開始



- ・雨天対応型のコンテナ荷捌き所設置
- ・防犯カメラ10台以上完備

 **鶴丸海運株式会社**

ロジスティクス部 化学品センター

〒801-0804 北九州市門司区田野浦海岸17番1

TEL (093) 322-2822

FAX (093) 322-2818



鶴丸海運の定温危険物倉庫

報を発報。温度測定結果はUS Bメモリーにデータ保存。夜間休日温度異常が発生した場合、警備会社の警報システムで連絡を受けることができ、停電時には自家発電機が1秒後に自動で稼働。空調機故障時の緊急対応体制も整えている。

地方港でも定温保管のニーズは旺盛だ。鶴丸海運（本社・北九州市若松区、鶴丸俊輔社長）は昨年3月末、同社の危険物物流拠点「化学品センター」（北九州市門司区）で初の定温危険

物倉庫を稼働させた。同センターでは消防法危険物の第1類から第6類まで（第3類を除く）対応し、温度管理が必要な危険物も取り扱えることで、さらに幅広い顧客ニーズに応えられるようになった。

同センターで6棟目となる「危険物6号定温倉庫」は床面積が全体で600㎡。A室（約304㎡）は10～20℃、B室とC室（それぞれ約152㎡）は5～15℃に設定可能。現在、同センターの危険物倉庫は引き続きほぼ満床状態で、定温危険物倉庫の稼働率も70～80%。今後、西日本地区における危険物の保管需要を取り込んでいく。

新規プレイヤーは地域の 保管ニーズ取り込む

地域における危険物の保管ニーズを取り込むべく、新規プレイヤーの参入も活発だ。

小樽倉庫（本社・北海道小樽市、山本みゆき社長）は昨年10



小樽倉庫初となった危険物倉庫

月、出光興産の北海道全域の潤滑油配送拠点として、同社初となる危険物倉庫を備えた自社倉庫「一本松配送センター」（北海道苫小牧市）を本格稼働した。

同センターは9156㎡の敷地内に倉庫面積999㎡の危険物倉庫「1号倉庫」と699㎡の指定可燃物倉庫「2号倉庫」が立地。1号倉庫は消防法第4類第2～第4石油類を扱い、苫小牧市の危険物倉庫では初めてとなる移動パレットトラックを導入した。このほか、836㎡の

屋外保管施設と26㎡の少量危険物保管庫を設け、全体の保管能力はドラム缶換算で8714本となる。

小樽倉庫では1992年10月から、出光興産の「北海道配送センター」（北海道苫小牧市）でエンジンオイルやグリースな

ど、潤滑油製品の構内作業および運営を受託。近年は潤滑油製品の少量多品種化が進み、既存の設備レベルでは対応が難しくなったため、自社倉庫「一本松配送センター」を開設した。今後予想される需要増に対応できるように、隣接地約1万㎡も確保

した。

新センターの向かい側には小樽倉庫グループの中央トラックの営業所が立地。効率的な配車を実現するとともに、運行距離は従来と比べて約7km短縮されるため、CO₂排出量を月に換算すると1万976t削減す

話題

危険物倉庫で毒劇物保管の需要が拡大？

管理が複雑で、拠点不足になる可能性も

危険物倉庫の一角に設けられていることも多い毒劇物の保管庫。管理が複雑であることから全国的にみてもあまり設備は多くはない。ウレタン原料であるジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）、トルエンジイソシアネート（TDI）が厚生労働省の薬事・食品衛生審議会毒物劇物部会で「毒物及び劇物指定の候補物質」として挙げられ、指定の可能性が強まっていることから、毒劇物対応の危険物倉庫の需要が高まるとみられている。

レタンの主力原料であるMDI、TDIの毒劇物指定の動向に注目が集まっている。両物質はともに消防法の危険物に該当し、加えて毒劇物の指定を受ければ保管に関して二重の規制を受けることになるからだ。

危険物倉庫の一部分に設置された毒劇物保管庫は利用荷主が決まっていることがほとんど。危険物の保管需要も旺盛であるため、管理が複雑な毒劇物保管庫にスペースを割きたくないのが実情で、今後、対応できる拠点が不足する可能性もある。

毒物及び劇物取締法では毒劇物の取り扱いや保管方法を厳しく規制しており、毒劇物を取り扱うには知事や厚生大臣の認可を要し、一定の資格を持つ人を毒劇物取扱主任者に任命し、同主任者に毒劇物の管理を任せなければならない。

毒劇物の保管庫は専用のものを設け、施設保管区域が限定されるなど、一般の人が近づけないようにしなければならない。地震や災害時に毒劇物が外に流れていかないうような措置も必要となる。

1月には厚労省から風水害発生時の毒劇物の保管管理に関する留意事項が関係業界に通知された。漏えい防止策の例を示すとともに、避難に差し支えない可能な範囲での浸水・土砂流入対策といった適切な措置も要請している。

毒劇物の保管をめぐるのは、ウ

毒劇物の保管の注意点

■盗難・紛失のための保管・管理方法
毒物劇物の管理・監督者を決めておく
毒物劇物を取り扱う上での安全確保について責任を持つ者を決めておく
保管場所は敷地境界線から離れた場所、一般の人が容易に近づけない場所に設置する
保管場所は管理・監督者の目の行き届くところに設置する
毒物劇物専用の堅固な設備に保管する
貯蔵設備（保管庫）には施錠する
鍵の管理を徹底する
「管理簿」を作成し、定期的に在庫量を 確認する
■飛散、漏洩および流失防止のための保管・管理方法
震災対策として保管庫に転倒防止措置を講ずる
震災対策として保管庫内の薬品が転倒、落下、容器破損しないような設備を設ける
タンク貯槽設備は防波堤を設ける等「タンクの構造設備基準」を遵守する
毒劇物を保管または使用する場所の床面は、毒劇物が床に染み込まない構造とする
毒劇物を含有する粉塵、蒸気または排水の処理に要する設備または器具を備える
■盗難、紛失、飛散および流出に対する備え
緊急連絡・通報体制を整備しておく
被害を拡大させないための措置とその準備をしておく

NRS

液体化成品流通の エクセレントカンパニー



名古屋営業所

株式会社 東京液体化成品センター

〒212-0014 川崎市幸区大宮町 5-4
TEL : 044 - 520 - 1750（代表）

る。また、同営業所には新セン
ターに設けた非常用発電設備の
動力である軽油の自家タンクを
保有しているため、災害発生時で
も継続的な運営を可能とする。

石油製品などのローリー輸送
を手掛ける大郷運輸（本社・宮
城県塩釜市、高橋利滋社長）
は、2018年9月に東北最大
級となる危険物倉庫を開業し
た。床面積約1000㎡の平屋
で、消防法危険物第2類、第4
類を中心に第3類、第5類にも
対応している。

大郷運輸の本社敷地内に立地
し、仙台港からは約8kmとショ
ートドレージの距離にある。庫
内の約400㎡を保稅藏置場と
し、輸出入貨物も取り扱う。国
内貨物のバラ出荷にも対応して
おり、毒劇物もドラム換算で2
00〜300本程度の保管が可
能だ。直近では新型コロナウイルス
の感染拡大を受け、消毒用
アルコール類の保管の引き合い
も急増しているという。

当初、京浜港の混雑を背景

に、仙台港を利用する危険物貨
物の取り込みを想定していた
が、仙台港のコンテナヤードの
整備、拡張工事に伴い現在は、
入港日当日搬入・当日搬出での
運用になっている。拡張工事
は、22年3月をメドに急ピッチ
で進められている。

リンコーコーポレーション
（本社・新潟市中央区、南波秀
憲社長）は19年3月から、新潟
港初となる本格的な営業用危険
物倉庫「東港ケミカルセンター
1号」（新潟県聖籠町）の営業
を開始。従来、京浜港を利用し
ていた貨物の誘致も順調に推移
し、今後、同倉庫を拠点に新潟
港の利用を検討する動きもある
という。

同倉庫は床面積が約990㎡
の平屋で、消防法危険物の第4
類全般に対応。危険物倉庫の庫
内全体に固定ラックを導入し、
多品種小ロット貨物に対応し、
保管効率も向上。庫内には毒劇
物保管庫（140㎡）も設け、
すでにフル稼働しているが、保

管状況を確認しながら、小口、
スポット案件も受け入れが可能
となっている。

倉庫全体を保稅藏置場とし、
倉庫の稼働率は7割強と安定し
た取り扱いを維持。新型コロナ
ウイルスの影響からか、輸出品
は3、4月と荷動きが鈍化して
いるが、新規貨物の引き合いの
案件もあるという。敷地内には
増設のスペースもあることか
ら、荷主と十分な打ち合わせを
しながら検討していく。



リンコーコーポの東港ケミカルセンター1号

2017年以降の主な危険物倉庫の新増設・改築状況

会社名	概要	備考	会社名	概要	備考
朝日森運輸	18年11月 茨城県神栖市で危険物倉庫の第1期が、19年4月に第2期が竣工。第3期は20年5月に完成し、本格稼働を開始（3棟合計で3000㎡）		日陸	・18年2月 愛知県弥富市で危険物自動立体倉庫、同平屋倉庫（計2000㎡）含む「中部物流センター」開業 ・20年6月 千葉市緑区で危険物該当医薬品対応の土気流通センターが竣工	・中部物流センターは危険物第4類対応、併設する一般品倉庫に定温（5～25℃）スペースを設置 ・土気流通センターでは流通加工に注力
アスト	20年7月 大阪市此花区の北港ターミナルで危険物自動立体倉庫（約3200棚）が竣工	危険物第4類1～4石対応	日本通運	19年9月 和歌山県和歌山市で普通品倉庫に併設し、危険物倉庫として定温・常温の計棟（各900㎡）を開設	
東海運	・19年4月 北九州市門司区で危険物屋外貯蔵所（タンクコンテナ）、危険物倉庫が稼働。20年9月 危険物一般取扱所、危険物定温倉庫が稼働 ・20年4月 危険物屋外貯蔵所、高圧ガスタンクコンテナ貯蔵所が稼働	危険物第1類、第4類、第5類対応、普通品コンテナのインランドデポも併設	日本ロジステック	17年2月 千葉県八街市の八街センターに危険物倉庫2棟（計約700㎡）新設	危険物第4類対応
石見サービス	20年2月 兵庫県丹波市に絹山物流倉庫第10倉庫を竣工（約450㎡、同社の危険物倉庫としては9棟目）	危険物第4類第1～4石油類に対応	日本トランスシティ	19年12月 三重県四日市市の河原田倉庫で低温危険物倉庫（986㎡）竣工	危険物第4類対応。保管庫内5℃、前室15℃に設定、移動ラック導入、雨天荷役用荷捌き場も新設
上野ロジケム	19年12月 横浜市鶴見区で危険物倉庫6棟（計5832㎡）が稼働	野外貯蔵所（1万445㎡）、総合集積所（1652㎡）を備え、消防法危険物第4類第2、第3、第4石に対応	博多運輸	18年3月 福岡市東区の福岡支店箱崎東事業所で危険物倉庫3棟（計450㎡）が竣工	
エクシング	・18年6月 千葉県八街市で第2期危険物倉庫（約880㎡）完成 ・19年8月 埼玉県加須市で埼玉東危険物倉庫（A棟・定温対応で約875㎡、B棟・約660㎡）が完成 ・20年6月末 千葉県八街市で危険物倉庫（約990㎡）2棟に続き3棟目（約900㎡）が完成予定	・6月末竣工の危険物倉庫は-20℃帯の保管スペースも ・名古屋で危険物の中継輸送拠点となる物流センター、佐賀で危険物倉庫を計画	東日本エア・ウオーター物流	20年1月稼働の茨城県茨城町の北関東物流センター（仮称）に危険物倉庫（約825㎡）併設	
エヌアイケミカル	・17年10月 千葉市美浜区のタンクターミナルに危険物倉庫（170㎡）竣工 ・20年8月 同地で危険物倉庫が竣工、危険物第4類1石～毒劇物にも対応		日立物流ファインクエスト	・20年9月 茨城県古河市で危険物倉庫3棟（計3000㎡）、21年1月に同下妻市で危険物倉庫2棟（計2000㎡）を開設予定 ・日立物流Gが滋賀県で危険物倉庫5棟分の用地を取得して22年1月にまず2棟を新設する計画	・茨城県の倉庫は危険物第4類 ・滋賀県の倉庫は第2類、第4類、3000PL収容可能な自動倉庫備える計画
大郷運輸	18年9月 宮城県塩釜市で東邦運輸倉庫と協業により建設した危険物倉庫（約1000㎡）が竣工	危険物第4類が中心で、第2類（固形アルコール類のみ）も対応	兵機海運	・18年8月 姫路市飾磨区の姫路支店で危険物倉庫1棟（約860㎡）が竣工 ・20年1月 神戸市兵庫区で兵庫ふ頭倉庫として危険物倉庫2棟（計2000㎡）が竣工	姫路支店の倉庫は高床式、兵庫ふ頭の倉庫は定温対応、一般品倉庫も併設
小樽倉庫	19年10月 北海道苫小牧市の危険物倉庫（999㎡）と指定可燃物倉庫（699㎡）が稼働、今後の需要増にも対応できるよう隣接地約1万㎡も確保	出光興産の潤滑油製品（エンジンオイルやグリース）を扱う。隣はJXTGの倉庫、消防法第4類第2～第4石油類対応	伏見運送	・19年4月 茨城県小美玉市の百里営業所に危険物倉庫4棟を新設 ・19年6月 滋賀県草津市の滋賀第一倉庫に危険物倉庫を新設	
小野運送店	・21年4月 千葉県東金市で「九十九里倉庫」を稼働予定。約5000㎡の敷地に約500㎡の危険物倉庫4棟 ・栃木県でも危険物倉庫と一般品倉庫を併設する営業所の新設を計画	・九十九里倉庫は危険物第4類1～4石に対応 ・20年内メドに新設する「東茨城営業所」（仮称、敷地面積約2000㎡、一般品倉庫約430㎡）に危険物一般取扱所を併設	保土谷ロジスティックス	南陽営業所（山口県周南市）の危険物屋外貯蔵所のスペースに危険物倉庫の建設も視野	
カンダホールディングス	18年2月 埼玉県加須市で加須豊野台物流センターを開設し、危険物倉庫（別棟）を併設		丸一海運	18年4月川崎市川崎区の「東京化学品センター」で危険物自動立体倉庫（600㎡）の営業を開始	
三和倉庫	・18年6月 川崎市川崎区の川崎事業所で危険物自動立体倉庫（3300棚）が竣工 ・千葉県市原市の千葉事業所で危険物倉庫1棟（約1000㎡）を建設、21年3月竣工	川崎の自動立体倉庫には落下防止ストッパー、減崩ストッパー、減震ダンパーといった地震対策が充実	丸善	・18年10月 千葉県白井市の柏事業所を拡張し、危険物倉庫2棟（800㎡、270㎡）を増設 ・20年中に白井市で危険物倉庫2棟（計2000㎡）、普通品倉庫1棟（1000㎡）の増設工事の着工を目指す	危険物第4類1石、第3類対応
センコー	18年8月 埼玉県加須市で加須PDセンターの敷地内に危険物倉庫3棟（計2892㎡）を新設		丸全昭和運輸	・19年11月末 茨城県神栖市で危険物倉庫2棟（計2000㎡）が竣工。約300㎡は定温対応 ・20年4月 横浜市金沢区で145㎡の危険物倉庫整備 ・グループ武州運輸倉庫の埼玉県加須市の敷地に2棟計1400㎡の危険物倉庫を新設、1棟を定温化を可能に ・21年度に宮城県岩沼市の岩沼物流センターに500㎡の危険物倉庫新設 ・栃木や広島でも危険物倉庫を構想。関西、中部でも危険物を扱う拠点を増やす	神栖市の倉庫は定温スペースは5～20℃対応、保税蔵置場の許可も
セントラル・タンクターミナル	19年7月から北九州市門司区の門司事業所で危険物倉庫（約800㎡）を稼働	マルチワークステーションを併設	三菱ケミカル物流	18年10月 首都圏ロジスティクスセンターで定温対応の危険物倉庫（常温が320㎡、定温が310㎡）が竣工	定温は25℃、15℃対応、主に危険物第4類3石対応
ダイセル物流	19年10月末 神奈川県栗田町の関東物流センター厚木営業所で定温対応の危険物倉庫が竣工	常温スペース（450㎡）、定温スペース（380㎡）に区分	名港海運	19年7月 愛知県弥富市の弥富物流センターの危険物倉庫1棟（危険物第3類倉庫）を第4類倉庫への施設変更工事を完了	
高取ロジスティクス	17年11月 静岡県吉田町の静岡支店第4倉庫を拡張し、新危険物倉庫を増設。（常温危険物庫750㎡、空調危険物庫150㎡）	危険物第4類1～3石、アルコール類対応、空調倉庫も併設	ラニイ福井貨物	福井市内で移転・新設拡張する本社物流センターに危険物倉庫を併設する予定。開設時期は21年1月。倉庫面積は441㎡。庫内に壁を設けて3部屋に分け、毒劇物エリアも備える。路線便のターミナルと一般倉庫に隣接	危険物第4類第3石油類、第4石油類に対応。（完成後第4類第1石油類、第2石油類の保管を許可申請する予定）
築港	・18年10月 千葉県市原市で市原倉庫として危険物倉庫2棟（各1000㎡）を開設、東葉臨海鉄道から賃借し運用 ・19年2月 神戸市兵庫区の通矢浜第3倉庫で新危険物倉庫（約1000㎡）営業開始 ・愛知県弥富市で「第2名古屋化学品センター」として危険物倉庫5棟（1棟定温）と普通品倉庫1棟を増設。21年秋に危険物倉庫3棟の竣工を予定	・市原倉庫、通矢浜倉庫とも危険物第4類対応 ・名古屋化学品センターの第1期は消防法危険物第4類、第2類。第2期工事は定温庫で第4類、常温庫で第1・5類を扱う予定	リンコーコーポレーション	19年3月 新潟県聖籠町で危険物倉庫（約990㎡）がケミカルセンターとして営業開始	危険物第4類全般に対応し、毒劇物保管庫も。トップリフター配備
鶴丸海運	19年3月 北九州市門司区の化学品センターに定温危険物倉庫（約600㎡）が竣工	A室は約304㎡（10～20℃）、B室とC室は約152㎡（5～15℃）。危険物の第1類、第4類、第5類に対応	ワン・ツー・ストック	17年1月 横浜市金沢区で定温危険物自動立体倉庫（660㎡、400棚対応）が稼働	

レポート

グローバルで利用拡大続くISOタンクコンテナ

安定供給を支えるタンクリース大手の最新動向は

グローバルで利用が拡大するISOタンクコンテナ。国際タンクコンテナ協会によると、今年1月時点における全世界の稼働基数は65万2350基となり、前年調査から7・8%増加した。ISOタンクコンテナの供給を支えるリース会社大手2社に、国内外におけるタンクコンテナビジネスの動向と市場展望を聞いた。

EXSIF

タンクコンテナ基数6・5万基に

最大手の供給力と安定性さらに強化

ISOタンクコンテナリース
世界最大手の米EXSIF World
wide Inc（EXSIF）はタン
クコンテナの保有基数をこの1
年間で2000基追加し、6万
5000基へ引き上げた。今期
の新造タンクは既に約2000
基を発注しており、このうち約
1000基がデリバリー済み。

今年下期に向けては、新型コロナウイルス感染症の影響から見通しが非常に不透明となっているが、業界トップのタンクコンテナ供給力と競争力、Marron/Berkshire Hathaway Group傘下企業としての経営安定性を強みに、国内外の顧客企業へ高品質なリースサービスを継続的に提供す

る。

2019年は、米中貿易摩擦などを背景とした世界的な景気減速からの回復の兆しが見え、EXSIFとしてのリースビジネスも好調だった。主力の欧州および北米事業が前年に続いて堅調に推移したことに加え、以前よりタンクコンテナの需要が急成長していた中国もさらに増加。中国では、内陸部における化成品の鉄道輸送をタンク貨車からISOタンクコンテナへ切り替える動きが加速しており、リース需要が拡大した。EXS



FOR THE BEST SOLUTION!

お客様と未来のために価値あるロジスティクスを提供する



三菱ケミカル物流は
信頼される

ソリューションプロバイダーとして
価値あるロジスティクスを創造し
(KAITEKI物流)

お客様と社会の発展に貢献します。

三菱ケミカル物流株式会社

代表取締役社長 横山 一郎

URL: <http://www.mclc.co.jp/>

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30

TEL: 03-5408-4500 (代)

FAX: 03-5408-4555

IF全体のリースコンテナ基数を地域別にみると、欧州が4割、北米が3割、中国が2割、その他アジアが1割——の比率となるが、旺盛な需要を受けて、中国のリース基数は北米に近づきつつあるという。

一方で、20年は新型コロナウイルスの発生で世界経済が大きく停滞。中国における経済活動は再開したが、コロナショック前の勢いにはまだ戻っていない



高品質なリースサービスの提供を継続する

状況にある。一部の化成品輸送には一時的な需要増があったものの、工場の操業停止や景気低迷を受けたリースコンテナの返却も発生。同社では、各国でタンクコンテナを蔵置できるデポの受入態勢を把握する作業にも着手し、備えを強めている。

日本市場は近年、安定的に推移しており、現在のタンクコンテナ基数は国内利用と輸出入を合わせて約1300基。ただ、わが国でも新型コロナウイルス感染症による影響は広がっており、吉羽眞知夫・日本代表は「感染拡大が長期化すれば経済への影響は大きく、タンクコンテナリース需要の低迷にもつながりかねない」と指摘する。

グローバルにおける新造コンテナの内訳はT11の25kl汎用タイプを中心にオーダーし、より大容量の26klタイプも増やしている。また、日本などで必要のある20klや、24klタイプのほ

か、LNGタンクコンテナも中国や北米市場へ投入。タンクコンテナの運用規模を拡大しながらも、稼働率は90%の高水準を維持させる。グローバルネットワークは10カ国18拠点に事務所を構えるが、例えばアフリカや南米、インドなど、中長期的なタンクコンテナリース需要が見込まれる地域では営業拠点の新設も検討していく。

同社ではWebページからISOタンクコンテナの図面や定期検査表を直接出力できる「E・DOCS」などのシステムツールのタンクオペレーターから好評だが、今期はこうしたITシステムの安全な提供に向けた社内教育も徹底。親会社の米MarmotGroupの主導で全世界の従業員がEラーニングによる研修を受講し、システム面からも安心・安全なタンクコンテナリースサービスを実現している。

EURO TAINER

国内外でタンク基数を大幅に拡大

リース事業者としての強みを発揮

2019年に設立50周年を迎えた、仏EUROTAINER

R。18、19年にかけて、欧州およびアジアの中堅タンクコンテナリース会社を相次いでグループ化し、タンクコンテナの購買力と全世界的なリースサービスの営業力をさらに強めている。日本市場においても成長を続け、タンクコンテナリース専業

者としての存在感を高めている。

同社では18年に蘭リース中堅のTMLを買収し、19年には親会社の仏ERMewaがシンガポールのRAFFLES LEASEを100%子会社化。これによりERMewaグループとしてのISOタンクコンテナ保有基数は6万1000基に達してい

る。営業拠点は欧州・米州・アジア州の10カ国に設け、世界90カ国以上でリース事業を展開。顧客数は900社以上に上る。

EUROTAINER単体においては化学品メーカーなどへの特殊タンクのリースを得意とし、ISOタンクコンテナとIMDGのポータブルタンクを計4万8000基保有する。他方で、RAFFLES LEASEはタンクオペレーターを中心に1万3000基を運用しており、同社のグループ入りで顧客層も広がっている。

19年は、日本市場でも2ケタ

話題 レシヤコ

欧米路線に加えアジア域内も拡大

日本法人は25周年の節目迎える

ISOタンクコンテナオペレーター大手の独Leschaco（レシヤコ）は主力の欧米発着貨物に加え、荷動きが活発なアジア域内の近距離輸送貨物も増やすことで顧客数を広げ、市場シェアのさらなる拡大を図る。日本法人のレシヤコジャパンでは今年25周年の節目を迎え、日本の顧客に対して、引き続きレシヤコ

が強みとする幅広い輸送機能を生かした最適物流サービスを提供。同社は、ISOタンクコンテナによる海上輸送から、危険物の小口混載や一時保管、航空便やトラックによる陸送を含めた幅広い輸送メニューに対応できることが特長。荷主企業の多様な輸送ニーズに対して柔軟に応



常に劣化の少ないコンテナを提供可能

え、最適な物流をワンストップで提案する。併せて、コンプライアンスと安全は最重視し、危険



新たなリース要請にも積極的に応える

国内専用デザインへの投資も積極的に行ったことで、新たなセグメントへの参入も果たした。今年デリバリーを予定する契約済タンクコンテナも19年末からさらに10%ほど追加される見通し。「今後も、グローバル企業としての強みを発揮して、日本国内のお客様にも競争力のあるリースサービスを安定的に提供できるよう注力していく」とEUROTAINNER JAPANの佐藤深永代表は話す。他方で、新型コロナウイルス感染拡大による影響は表れ始めており、特殊タンクなどではコンテナメーカーからのデリバリーが一部で遅れることも想定されている。ただ、汎用タンクについてはこれまで通りのデリバリーが可能であり、「これを投資のチャンスと捉え、既に新規オーダーも随時入れている」という。

感染拡大による景気低迷は懸

念されているが、化学品業界では洗剤用界面活性剤など生活用品系の原料や製品を製造する企業向けのタンクリースが大きく伸長し、日本国内でも、産業用アルコールなどの需要増で新規タンクの供給が継続している。外出自粛による営業活動の制限から、新規ビジネスの獲得や商談延期などの影響も見込まれるが、新たなリース要請に積極的に応えていきたい考えだ。

とくに日本においては、荷主各社の取引見直しを含めたBCP対応の加速や、国内リースサービス提供大手によるリース事業への投資抑制、さらには国内における物流サービス全般の逼迫もあって、「リース專業としての強みを改めて評価していただいている」と佐藤氏は自信を示す。今期も、引き続き他社サービスからの借り換えを促す営業を展開することで、継続的な成長を目指す。

運行管理者試験合格への近道！

運行管理者試験（貨物） 受験対策問題集

最新第34版＜令和2年5月改訂＞好評発売中

○お申し込みは

FAX 03 (5771) 2105

または E-mail

sales@cargo-news.co.jp

○次回令和2年8月23日試験の受験用対策問題集です。

○出願方法例掲載。

主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説

＜第1編＞貨物自動車運送事業法関係

＜第2編＞道路運送車両法関係

＜第3編＞道路交通法関係

＜第4編＞労働基準法関係

＜第5編＞運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力

- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



■体裁／B5判約500ページ ■編集・発行／カーゴニュース、日通総合研究所 ■定価／2,500円（消費税、送料別）。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは

☎03 (5771) 2101

物の取り扱いをはじめとする各国規制を遵守するとともに、輸送中の安全管理も徹底している。

2019年度は、同社が得意とする米国東海岸～北欧州間の輸送をさらに伸ばすとともに、タイやインド、韓国、台湾などアジア各国の輸送需要を取り込むことで事業規模を拡大させた。とくにアジアでは18年にインドの合併会社を子会社化するなど、ネットワークを強化。その上で、19年度からアジア域内の貨物獲得を全社的に本格化し、成果を発揮した。

日本市場については、昨年までは輸出用のタンクコンテナが不足する状況が続いていたが、最近ではアジア域内の輸送拡大もあって輸入タンクコンテナが増加傾向にある。日本発着の月間輸出入基数も、19年の約200基から、現在は約300基へ

と大幅に伸長。増加分の内訳も、アジア域内の輸送案件が中心となっている。

一方で、タンクコンテナを全社的にリース調達していることから、高稼働率の維持が重要になる。レシヤコの各国スタッフが持つノウハウを活かし、全世界で安定的なタンクコンテナのラウンドを図る。

グローバルネットワークは世界19カ国に現地法人を構え、18年にはフランスとスペインの駐在員事務所を現地法人化して、欧州内のネットワークも、より充実させた。今年1月時点のタンクコンテナ保有基数は約5000基で、全基リース調達により、荷主企業へ常に劣化の少ないコンテナを提供可能。コンテナタイプは大量輸送ニーズに因應する25klが中心だが、日本国内で需要が強い20klおよび21klタ

イプにも対応できることが強みのひとつだ。

今後は新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も懸念され、「事態の長期化は自動車産業をはじめとする各産業の長期的な荷動き低迷にもつながりかねない上、運賃市況にも影響が生じる恐れもあり、既に、輸送スケジュールを後ろ倒しにする案件も出てくるなど、緊急事態宣言解除後の市況動向にも注視をしていく必要がある」とタンクコンテナオペレーションマネージャーの外野宏明氏は危惧する。ドライバー不足を背景に輸送トラックの確保が難しい状況も続いているが、それに加えて、荷動きが低迷するとデポの在庫も増加する可能性があるため、「協力先と連携して、お客様が寄せてくださる信頼に応えていきたい」と外野氏は話す。

レポート

タンクターミナル業界で活発な投資続く

タンク、危険物倉庫など新設の動き

危険物を大量に保管する海陸結節の拠点となるタンクターミナル。近年、旺盛な需要を背景にタンクの増設や危険物倉庫などへの活発な設備投資が続く。各社の取り組みをレポートした。

（掲載は社名50音順）

危険物自動立体倉庫が7月に完成

アスト

アスト（本社・大阪市西区、石橋明社長）は、北港ターミナル（大阪市此花区）の「南基地」で建設中の危険物自動立体倉庫が7月に完成、8月から運用を開始する。収容能力は約3200棚で、消防法第4類1〜4石に対応する。屋外貯蔵しているドラムを収容するとともに、大阪地区における旺盛な危険物保管の新規需要も取り込む。

で老朽化したタンクのSUS化についても順次、検討。

「北基地」では大阪府内の他のタンクターミナル事業拠点の機能の集約を目的とし、普通品タンク3基（800kl1基と750kl2基）が来年3月に竣工予定だ。

危険物の各種荷姿変更を行うマルチワークステーション（MWS）の2つの施設のうち、ひとつを構内の隣地に移動し、空いたスペースに危険物倉庫を建設。MWSの周辺に危険物倉庫を集積させることで、充てん後のドラムの移動を効率化させる。

毒劇物対応の危険物倉庫を増設

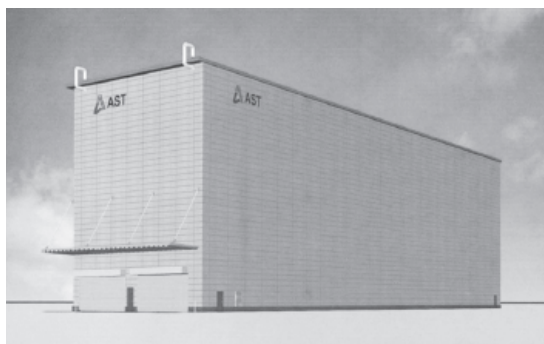
エヌアイケミカル

エヌアイケミカル（本社・千葉市美浜区、坂本雅生社長）は、タンクターミナル構内に危険物倉庫を新設し、8月に竣工する。消防法危険物第4類の1石から扱い、毒劇物にも対応。ドラム換算で1500〜1800本の収容が可能だ。

また、600klのケミカルタンク1基についてSUS（ステンレス）に建て替え中で、10月に完成予定。このほか2基についてもSUS化を順次進めている。棧橋に近い遊休地には、食用油の保管を想定し、指定可燃物タンク（600kl）の建設も検討する。

大型指定可燃物タンクが9月末竣工

鹿島タンクターミナル



アストが建設する危険物自動立体倉庫



エヌアイケミカルはSUS化を推進

鹿島タンクターミナル（本社・茨城県神栖市、野口三郎社長）は、昨年1月末の危険物タンク（990kl）に続き、今年9月末には大型指定可燃物タンク（5900kl）が完成する。マレーシアやインドネシアから輸入したパーム油を貯蔵し、神栖市内のバイオマス発電所向けに供給する拠点として運用し、払出設備としてローリー充填場



鹿島タンクターミナルは大型指定可燃物タンクを建設

も2レイン増設する。

1万5000DWT級の外航船が接岸できる棧橋の強みを活かし、バイオマス発電所の要望を受け、パーム油用の大型指定可燃物タンクを建設したもの。現在、同発電所向けのパーム油の一部は京葉地区のタンクからローリーで供給しているが、大型指定可燃物タンク完成後、同タンクに供給拠点を集約する計画となっている。

鹿島タンクターミナルではISOタンクコンテナの保管・加温業務も好調に推移。同保管スペースには、5000klの大型指定可燃物タンクを4基建てることができるため、タンクを建てる場合には、新たな用地を確保したうえで、ISOタンクコンテナの保管施設を拡張移転することも検討している。

危険物倉庫で充てん、 保管作業を受託

関西化成品輸送

関西化成品輸送（本社・大阪市此花区、加賀山順社長）は昨年2月から、JR貨物安治川口駅に隣接する「鉄道直結型」の

タンクターミナル構内で新たな危険物倉庫1棟を稼働させた。同社のタンクターミナルではケミカルタンク28基、燃料タンク9基の計37基を配備。燃料系タンクの顧客から潤滑油のドラム充てん、保管を新規で受託したことから、危険物倉庫を建設したもの。

床面積は135㎡で、消防法危険物第4類4石に対応。830ドラムの収容が可能で、作業がスタートした当初に比べるとやや減少しているものの、現在、月間で約1500ドラムの充てん作業を行っている。

37基のタンクはフル稼働しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響も目立った変化は見られないが、今後の荷動きについては注視していく。また、昨年末から今年にかけて10代、20代の男女計6人が入社したことから、企業の活性化も期待している。

ケミカルタンク 6基が新たに稼働

サンラックス

サンラックス（本社・名古屋市中南区、植松武司社長）はタンクターミナルの事業拠点、名古屋油槽所（名古屋港区）の「21エリア」でケミカルタンク6基を新設し、2月中旬から本格稼働させた。今年中にはさらにタンク1基を増設する。

「21エリア」の遊休地の半分を利用し、300klタンク3基（保温機能付き）、500klタンク2基、800klタンク1基を追加配備し、これにより名古屋油槽所のタンク数は合計47基



サンラックスが新設したケミカルタンク

となった。

また、積み替え施設である「マルチワークステーション」も増設。輸入品の荷姿変更ニーズを見据えて追加したもの。今後は残りの遊休地についてタンクや危険物倉庫を含めた様々な用途等を検討していく。

危険物倉庫、マルチワーク ステーションが稼働

CTT

セントラル・タンクターミナル（CTT、本社・東京都中央区、宮川靖嘉社長）は、門司事業所（北九州市門司区）の隣地に追加で取得した用地（3600㎡）に危険物倉庫（800㎡）と危険物の荷姿変更を行う「マルチワークステーション」を建設し、昨年7月から稼働させた。

また、小倉駅前にある燃料系油槽所の土地（6800㎡）を賃借し、ISOタンクコンテナ250基（空も含む）分の保管施設を整備。門司地区でタンクのみならず、ISOタンクコンテナの保管、マルチワークステーションでの加温からドラム等

への荷姿変更、危険物倉庫での保管までワンストップで対応する体制が整った。

重油タンクを大型ケミカルタンクに改造

東京油槽

東京油槽（本社・川崎市川崎区、西利啓社長）は、重油タンク5基を大型ケミカルタンクに改造する工事がすべて完了し、最後の2基が3月から稼働した。すべてアルコール類を取り扱う。重油タンクの容量が5基合計で3万5000klだったのが、ケミカルタンクに改造したことで約2万500klに縮小するものの、収益性が大きく改善する。

重油用の大型タンカーが着陸できる栈橋を有効活用するため、2016年から、5基残っていた重油タンクを大型ケミカルタンクに改造する工事に着手。16年、17年、18年に1基ずつ改造し、すでに18年3月に重油の取り扱いについては終了。20年2月に最も栈橋側の2基の改造工事が完了した。5基のタンクはすべて同一顧客向けにア



東京油槽が改造工事を終えた大型ケミカルタンク

ルコール類を扱う。北米から輸入され、タンクに保管後、専用タンクコンテナで出荷される。今後の構想では、一般品・油脂タンク11基（4820kl）について再構築も視野に入れている。現在はパーム油など植物油などを扱っているが、将来的には収益性の高い危険物ケミカルタンクへの再編も検討課題としていく考え。

危険物倉庫、一般品倉庫増設へ

丸善

丸善（本社・東京都江東区、藤井宏幸社長）は、柏事業所（千葉県白井市）で拠点の増設を計画。同事業所が立地する白井工業団地内で、今年中にも1000㎡の危険物倉庫2棟、1000㎡の普通品倉庫1棟の着工を目指す。

京葉油槽所（千葉県市川市）を本拠とする同社は、2016年1月に同団地内に内陸部初の拠点として柏事業所を開設。危険物倉庫2棟、普通品倉庫1棟でスタートし、18年10月には危険物倉庫2棟と普通品倉庫1棟を



フル稼働する丸善の柏事業所

増設。すでにフル稼働している。

国道16号線の内側に立地し、内陸部の危険物倉庫の中でも競争優位性があることから、3棟の増設を計画しているもので、ニーズにより定温化も検討する。また、既存の施設と同様、毒劇物にも全棟対応する方針。

ローリー荷役予約システムを導入

三菱ケミカル物流

三菱ケミカル物流（MCLC、本社・東京都港区、横山一郎社長）の西日本のタンクターミナル事業拠点、尼崎油槽所（兵庫県尼崎市）は、ローリー荷役予約システムを導入した。

油槽所に入場するローリーの待機時間削減を図るのが狙い。昨年9月からまず1レーンを対象に運用を開始している。

予約システムの導入後、1台あたりの平均待機時間は約4割減少。油槽所側では、作業計画の効率化にもつながり、昼休みの作業発生件数も激減した。今後必要なレーンへの水平展開を予定している。



MCLCではローリーの待機時間を削減

話題

危険物の混載サービスに注目

各プレイヤーが強みを発揮

化学品の多品種・小ロット化とグローバル化を背景にニーズが高まっている、危険物の海上混載サービス。コンテナ1本分にまとまらない少量の危険物を費用を抑えて希望する仕向け地に輸送することができる。総合物流会社、危険物物流事業者、混載事業者など様々なプレイヤーがこの分野に参入しており、それぞれの強みを発揮している。

1997年に開設した台湾航路を皮切りに、日本で初めてとなる危険物混載サービス「MACCS」を開発した丸一海運（本社・大阪市大正区、樋口幸雄社長）。阪神港から26港向け、京浜港から14港向けにサービスを提供している。

同社の強みは自社の危険物保税倉庫。京浜地区では、保税倉

庫とコンテナ・フレイト・ステーション（CFS）機能も備えた「東京化学品センター」（川崎市川崎区）を2015年に開業、昨年4月には、2期工事の危険物自動立体倉庫が完成した。

同社の危険物倉庫はCFSを兼ね備えているため、他社CFS倉庫への横持ちの必要がない。認定通関業者（AEO通関業者）と特定保税承認者（AEO倉庫）の2つのAEOライセンスを有する運営も強みとなっている。

国内主要港にCFSを配置し、代理店を通じて世界70地域、130以上の都市への国際輸送を展開する、小口混載サービス老舗の信永海運（本社・東京都港区、長島啓浩社長）。近年注力する危険物の混載は、取扱量が月間2000t

強と日本最大規模の実績を有する。

同社が強みとするのは、横浜、名古屋、神戸、博多、門司のCFSから最大21仕向け地への自前の直行便サービス。とくに上海向け

では通常、上海到着から3営業日以内でのスピードデリバリーが可能となっている。

ウェブブックイングサービスでは、フォームに船積み情報を入力し、荷受地、仕向地、危険品クラス、国連番号を入力し、判定ボタンを押すと、取り扱いの可否が表示されるなど、利用者にも使いやすい仕組みとなっている。

「他社にコロドしない前提で定期運航を継続することがお客様からの信頼につながる」（長島社長）がモットーの同社では、「景気減速で荷物のボリュームが減ると、LCLにシフトするチャンスが生まれる」としている。



丸一海運の危険物自動立体倉庫



信永海運は日本最大規模の取り扱い実績

ウェブサイト・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp